

平成16年7月30日
農林水産省生産局

食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 第5回畜産企画部会の概要について

下記のとおり、食料・農業・農村政策審議会 生産分科会 第5回畜産企画部会が開催されました。

記

1. 日 時

平成16年7月29日(木) 13:00～15:30

2. 場 所

東京都千代田区九段南2-1-5
農林水産省三番町分庁舎 2階 大会議室

3. 出席者

委員等：[別紙 \[PDF\]](#) のとおり

事務局：畜産部長、衛生管理課長、畜産振興課長ほか

4. 意見交換

事務局より、「安心・安全な畜産物の供給に向けた取組」等に関する説明が行われた後、意見交換が行われ、委員からの主な発言は、以下のとおりでした。

(畜産物の安全・安心の確保)

1. 家畜衛生関係

家畜伝染病が発生した場合、複数の都道府県に渡り、移動禁止等防疫措置が実行されることが考えられる。国は国家防衛的な視点で、複数の県間の連携のあり方について検討する必要があるのではないか。

2. 飼料安全関係

安全な国産粗飼料を給与された健康な家畜から、畜産物を生産することが自給率向上につながるという視点が必要ではないか。

抗菌性物質を飼料添加物として利用しないことによって、家畜への飼料給与量が増えたり、投薬量が増えるなどの逆効果がEU諸国から報告されている。我が国でも、今後、抗菌性物質を飼料添加物として利用しない方向に向かって行くに当たり、適切な飼養管理方法の普及などの施策支援が必要ではないか。

3. その他

生産者は、コスト負担をしながら安全・安心な畜産物を提供しているが、生産資材の安全性までに対応できないため、生産者が生産資材を安心して使える仕組みが必要ではないか。

輸入段階や生産者の出荷段階で残留農薬水準等をチェックするようなシステムが考えられないか。

(消費者の視点に立った情報提供)

1. 畜産に係る食育

畜産における食育の視点として、ふれあい牧場における搾乳体験といったものだけではなく、牧場から食卓に至るまでに投入されている様々な関係者の努力といったものも含めて、もっと幅広く捉えた上で、関係省庁との連携を図りつつ、進めていくべきではないか。また、食育は、消費者サイドだけではなく、生産者サイドにも必要ではないか。

2. トレーサビリティの普及・定着

トレーサビリティの普及に当たっては、その目的、役割についての関係者の理解を深めることが必要ではないか。また、効率的で、社会的コストが軽減できる仕組みについて検討すべき。

トレーサビリティのコスト負担について、生産段階、流通段階だけでなく、消費者も含めて議論する必要があるのではないか。

3. その他

畜産物の安全・安心に関連する新しい制度や規制の内容について、関係者が体系立てて理解できるような説明が必要ではないか。

畜産物の安全性について消費者の理解を得るためには、科学的知見とともに畜産物の生産現場の実態について、正しい情報を提供することが重要である。

日米牛肉輸入再開に関する協議について、消費者の信頼を損なうことのないよう、食の安全・安心の確保を大前提に米国と協議すべきである。

問合せ先

生産局畜産部畜産企画課 松本、沖田
3502-8111 (内線3865, 3866)
3501-1083 (直通)

(別紙)

食料・農業・農村政策審議会生産分科会
第5回畜産企画部会 出席委員名簿

(委員：2名)

生源寺
増田

眞一
淳子

東京大学大学院農学生命科学研究科教授
ジャーナリスト

(臨時委員：12名)

石川野
大野
岸藤
近藤
竹林
千葉
土井
永野
中村
平井
矢坂
吉田

郁子
晃彦
康子
康孝
悦子
邦雄
保任
祐三
雅充
小夜子

食と生活ジャーナリスト
(社)日本乳業協会副会長
(財)日本農業研究所研究員
サントリーお客様コミュニケーション部長
北海道農政部農政課長
福島大学行政社会学部教授
東京大学大学院農学生命科学研究科教授
南九州畜産興業株式会社常務取締役
全国農業協同組合中央会常務理事
全国食肉事業協同組合連合会副会長
東京大学大学院経済学研究科助教授
養豚自営業

(専門委員：7名)

阿部
金井
高橋
富樫
番場
福田
向井

亮
俊男
康博
研治
久雄
晋
文雄

日本大学生物資源科学部教授
(財)畜産環境整備機構副理事長
JA岩手ふるさと畜産部畜産酪農課長
(独)農業・生物系特定産業技術研究機構
北海道農業研究センター畜産草地部長
愛知県農業総合試験場畜産研究部長
九州大学大学院農学研究院助教授
神戸大学農学部応用遺伝学教授

(注：各委員の順は五十音順。)

(敬称略)